



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 03-6634-8777
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	386,682	△14.0	4,167	△42.9	2,966	△59.1	△5,054	—
28年3月期	449,630	△10.4	7,304	△6.1	7,250	—	731	△95.0

(注) 包括利益 29年3月期 △3,553百万円(—%) 28年3月期 △16,609百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△13.76	—	△6.0	1.0	1.1
28年3月期	1.99	1.93	0.8	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △110百万円 28年3月期 △107百万円

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	281,786	86,789	29.3	224.72
28年3月期	298,012	90,486	28.7	233.32

(参考) 自己資本 29年3月期 82,516百万円 28年3月期 85,675百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	19,614	△34,009	1,446	38,405
28年3月期	19,292	△20,083	3,408	51,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成30年3月期の期末配当金は、業績等を考慮して、今後決定する予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	182,000	△4.4	2,000	31.9	△1,000	—	円 銭 △2.72
通期	390,000	0.9	10,000	140.0	3,500	—	9.53

(注) 1株当たり当期純利益の予想値は、平成29年3月期における期末発行済株式数(自己株式控除後)を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	372,223,436株	28年3月期	372,223,436株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,030,886株	28年3月期	5,029,993株
③ 期中平均株式数	29年3月期	367,193,038株	28年3月期	367,194,071株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	222,364	△10.4	△7,837	—	7,234	—	4,416	—
28年3月期	248,237	△13.2	△14,174	—	△5,681	—	△16,502	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	12.03		11.00					
28年3月期	△44.94		—					

(注) 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	297,896	111,569	37.5	303.84
28年3月期	304,480	106,934	35.1	291.22

(参考) 自己資本 29年3月期 111,569百万円 28年3月期 106,934百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページから5ページをご参照下さい。

目 次

1. 連結業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
2. 対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表等	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(追加情報)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

問合せ先：経営戦略部 IR・広報部

電 話 (03) 6634-8777

ファクシミリ (03) 6634-8745

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

U R L <http://pioneer.jp/ir/>

1. 連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成28年4月～平成29年3月)	前 期 (平成27年4月～平成28年3月)	増減率
売 上 高	386,682	449,630	△14.0%
営 業 利 益	4,167	7,304	△42.9%
経 常 利 益	2,966	7,250	△59.1%
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	△5,054	731	—

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における連結売上高は、カーエレクトロニクスが主にOEM事業において減少したことや、円高の影響などにより、前期に比べ14.0%減収の386,682百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が主に為替の影響により減少したことや、原価率の良化はありましたが、売上高が減少したことにより、前期に比べ42.9%減益の4,167百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業利益が減少したことや、特別損失として海外における事業構造改善費用3,014百万円を計上したことなどから、前期の731百万円の利益から5,054百万円の損失となりました。

当期の平均為替レートは、前期に比べ、対米ドルは10.9%円高の1米ドル＝108円38銭、対ユーロは11.6%円高の1ユーロ＝118円79銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、主にOEM事業が減少したことや、円高の影響により、前期に比べ12.7%減収の312,489百万円となりました。

市販事業は減収となりました。カーオーディオは、北米を中心に海外で減少したことから減収となりました。カーナビゲーションシステムは、中国で増加しましたが、国内や北米で減少したことにより減収となりました。

OEM事業は減収となりました。カーオーディオは、国内で増加しましたが、北米を中心に海外で減少したことから減収となりました。カーナビゲーションシステムは、北米で増加しましたが、国内や新興国で減少したことから減収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEM事業の売上構成比は、前期の60%から58%となりました。

国内外別の売上については、国内は7.8%減収の123,631百万円、海外は15.6%減収の188,858百万円となりました。

営業利益は、為替の影響等による、販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化はありましたが、売上の減少により、前期に比べ29.5%減益の6,051百万円となりました。

その他の売上は、FA機器の増加はありましたが、ホームAVや光ディスクドライブ関連製品の減少に加え、円高の影響もあり、前期に比べ19.2%減収の74,193百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は18.2%減収の39,083百万円、海外は20.2%減収の35,110百万円となりました。

営業損益は、原価率は良化しましたが、売上が減少したことから、前期の144百万円の損失から780百万円の損失となりました。

- (注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。
 2. 従来「その他」に含まれていた地図ソフトを、当期から「カーエレクトロニクス」に含めています。
 これに伴い、前期の数値についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示しています。

(2) 連結財政状態

当期末の総資産については、無形固定資産が増加しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金ならびに棚卸資産が減少したことなどにより、前期末に比べ16,226百万円減少し、281,786百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定が増加したことなどにより9,833百万円増加し、56,793百万円となりました。一方、現金及び預金は13,588百万円減少し、38,405百万円となりました。受取手形及び売掛金は8,540百万円減少し、66,056百万円となりました。棚卸資産は3,016百万円減少し、49,821百万円となりました。

負債については、借入金が増加しましたが、仕入高の減少等により支払手形及び買掛金が7,459百万円減少したことや、退職給付に係る負債が4,002百万円減少したことなどから、前期末に比べ12,529百万円減少し、194,997百万円となりました。

純資産については、退職給付に係る調整累計額の4,532百万円の増加はありましたが、当期に親会社株主に帰属する当期純損失5,054百万円を計上したことや、為替換算調整勘定が2,820百万円減少したことなどにより、前期末に比べ3,697百万円減少し、86,789百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期並みの19,614百万円の収入となりました。これは、仕入債務の減少額が6,125百万円拡大しましたが、前期に特別退職金の支払いがあったことなどにより未払費用の減少額が9,458百万円縮小したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が13,926百万円増加し、34,009百万円の支出となりました。これは、固定資産の売却による収入が10,100百万円減少したことや、固定資産の取得による支出が4,767百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が1,962百万円減少し、1,446百万円の収入となりました。これは、借入金、返済による支出から借入による収入に転じましたが、前期に転換社債型新株予約権付社債の発行による収入15,060百万円があったことなどによるものです。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前期の2,300百万円のマイナスから639百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ13,588百万円減少し、38,405百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成30年3月期における連結業績予想は、次のとおりです。

(金額単位 百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成30年3月期 予 想	平成29年3月期 実 績 (ご参考)	増減率	平成30年3月期 予 想	平成29年3月期 実 績 (ご参考)	増減率
売 上 高	182,000	190,397	△4.4%	390,000	386,682	0.9%
営 業 利 益	2,000	1,516	31.9%	10,000	4,167	140.0%
親会社株主に帰属する 当期純損益	△1,000	966	—	3,500	△5,054	—

平成30年3月期の売上高は、CATV関連機器事業の譲渡等による売上減を見込みますが、カーエレクトロニクス市販事業の新製品導入効果による売上増を見込むことから、前期並みとなる計画です。

営業利益は、減価償却費の減少等による原価率の改善を見込むことから、増益の100億円を見込んでいます。また、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円となる見込みです。

なお、以上の業績予想においては、為替レートを、1米ドル=110円、1ユーロ=118円と想定しています。

2. 対処すべき課題

自動車産業は、新興国を中心にグローバル規模で自動車の普及拡大が進んでおり、今後も継続して成長することが見込まれています。また、先進国においては、自動車の高度化、複雑化など、自動運転社会の到来を見据えた取り組みが加速しています。

このように、多様化する顧客ニーズへの対応や自動運転社会に向けての変革が求められる中、当社は、車室空間における快適、感動、安心・安全を創出する『総合インフォテインメント』のリーディングカンパニーの実現に向け、市販、OEM、地図・自動運転関連を事業の柱に、それぞれの事業特性に適した成長戦略を推進しています。

市販事業においては、安定した収益構造を維持するとともに、売上拡大に向けて、スマートフォン連携製品の強化や、安心・安全領域における新価値提案、音を中心としたエンタテインメントの追求により、パイオニアならではのコネクテッドカーライフを推進してまいります。また、自動車保険向けサービスや法人車両向けサービスなど、クラウドを活用した新たな業務用ビジネスをアライアンスも活用し強化してまいります。さらに、新興国市場においては、地域特性に合った普及価格帯製品を展開してまいります。

OEM事業においては、自動車メーカーからの多様化するニーズに適した対応を効率的に進めるとともに、経営資源の効率化や事業プロセスの見直しにより生産性を高めることで、収益性の改善を図ってまいります。また、先進技術の積極提案により、自動車メーカーからの新規受注の獲得を目指してまいります。

地図事業・自動運転関連では、自動運転に必須となる3D-LiDAR（ライダー）センサーのサンプル出荷の準備を進めています。さらに、地図および位置情報サービスのグローバル企業のHEREとのアライアンスや、国家プロジェクトへの参画等を通じ

て、自動運転用地図の効率的な整備・更新を可能とする高度化地図「データエコシステム」の実現を目指してまいります。

その他事業では、F A機器事業の拡大や、コニカミノルタ株式会社との合弁会社の設立を通じた有機EL照明事業の立ち上げ加速など、車載関連ビジネスの成長を図るとともに、医療・健康機器関連事業の育成にも取り組んでまいります。

以上、平成30年3月期は、収益性の改善とともに、将来の成長に向けた施策にも全力で取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,993	38,405
受取手形及び売掛金	74,596	66,056
商品及び製品	21,882	21,245
仕掛品	12,306	11,795
原材料及び貯蔵品	18,649	16,781
繰延税金資産	4,027	3,696
その他	17,555	16,798
貸倒引当金	△3,308	△2,896
流動資産合計	197,700	171,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,138	47,779
減価償却累計額	△36,679	△33,010
建物及び構築物（純額）	15,459	14,769
機械装置及び運搬具	66,185	63,501
減価償却累計額	△55,884	△55,052
機械装置及び運搬具（純額）	10,301	8,449
土地	11,103	11,121
リース資産	6,975	3,574
減価償却累計額	△5,407	△2,851
リース資産（純額）	1,568	723
建設仮勘定	343	899
その他	64,478	62,552
減価償却累計額	△60,558	△57,678
その他（純額）	3,920	4,874
有形固定資産合計	42,694	40,835
無形固定資産		
のれん	480	438
ソフトウェア	23,134	16,187
ソフトウェア仮勘定	22,489	39,544
その他	857	624
無形固定資産合計	46,960	56,793
投資その他の資産		
投資有価証券	6,081	6,920
繰延税金資産	1,159	1,142
退職給付に係る資産	915	838
その他	2,486	3,428
貸倒引当金	△0	△50
投資その他の資産合計	10,641	12,278
固定資産合計	100,295	109,906
繰延資産		
株式交付費	17	—
繰延資産合計	17	—
資産合計	298,012	281,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,821	62,362
短期借入金	12,257	10,703
1年内返済予定の長期借入金	—	11,033
未払法人税等	2,031	1,305
未払費用	30,907	30,987
製品保証引当金	2,112	1,967
その他	22,015	20,529
流動負債合計	139,143	138,886
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,071	15,056
長期借入金	10,000	2,500
退職給付に係る負債	39,108	35,106
その他	4,204	3,449
固定負債合計	68,383	56,111
負債合計	207,526	194,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	34,038	28,984
自己株式	△11,051	△11,051
株主資本合計	170,735	165,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△286	△191
繰延ヘッジ損益	△88	—
為替換算調整勘定	△56,329	△59,149
退職給付に係る調整累計額	△28,357	△23,825
その他の包括利益累計額合計	△85,060	△83,165
非支配株主持分	4,811	4,273
純資産合計	90,486	86,789
負債純資産合計	298,012	281,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	449,630	386,682
売上原価	372,715	317,497
売上総利益	76,915	69,185
販売費及び一般管理費	69,611	65,018
営業利益	7,304	4,167
営業外収益		
受取利息	245	309
受取配当金	95	96
為替差益	1,560	605
その他	389	328
営業外収益合計	2,289	1,338
営業外費用		
支払利息	1,161	671
持分法による投資損失	107	110
その他	1,075	1,758
営業外費用合計	2,343	2,539
経常利益	7,250	2,966
特別利益		
固定資産売却益	1,422	831
投資有価証券売却益	702	—
事業譲渡益	351	—
その他	46	—
特別利益合計	2,521	831
特別損失		
固定資産除売却損	2,029	576
事業構造改善費用	1,936	3,014
事業譲渡損	—	1,191
訴訟和解金	—	1,180
減損損失	131	138
その他	775	11
特別損失合計	4,871	6,110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,900	△2,313
法人税、住民税及び事業税	3,642	2,798
法人税等調整額	519	151
法人税等合計	4,161	2,949
当期純利益又は当期純損失(△)	739	△5,262
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	8	△208
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	731	△5,054

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	739	△5,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	95
繰延ヘッジ損益	△88	88
為替換算調整勘定	△9,454	△2,940
退職給付に係る調整額	△7,590	4,532
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△66
その他の包括利益合計	△17,348	1,709
包括利益	△16,609	△3,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,088	△3,159
非支配株主に係る包括利益	△521	△394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,732	56,016	33,277	△11,051	169,974
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			731		731
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	761	△0	761
当期末残高	91,732	56,016	34,038	△11,051	170,735

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△105	－	△47,369	△20,767	△68,241	5,333	107,066
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							731
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	△88	△8,960	△7,590	△16,819	△522	△17,341
当期変動額合計	△181	△88	△8,960	△7,590	△16,819	△522	△16,580
当期末残高	△286	△88	△56,329	△28,357	△85,060	4,811	90,486

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,732	56,016	34,038	△11,051	170,735
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,054		△5,054
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,054	△0	△5,054
当期末残高	91,732	56,016	28,984	△11,051	165,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△286	△88	△56,329	△28,357	△85,060	4,811	90,486
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△5,054
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	88	△2,820	4,532	1,895	△538	1,357
当期変動額合計	95	88	△2,820	4,532	1,895	△538	△3,697
当期末残高	△191	—	△59,149	△23,825	△83,165	4,273	86,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,900	△2,313
減価償却費	27,122	24,938
事業譲渡損益(△は益)	△130	1,191
減損損失	131	138
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,644	△3,798
受取利息及び受取配当金	△340	△405
支払利息	1,161	671
固定資産除売却損益(△は益)	607	△255
投資有価証券売却損益(△は益)	△702	—
売上債権の増減額(△は増加)	912	7,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,011	2,915
仕入債務の増減額(△は減少)	△533	△6,658
未払費用の増減額(△は減少)	△9,602	△144
退職給付に係る調整累計額の増減額	△7,449	4,221
その他	△5,060	△4,435
小計	24,672	23,336
利息及び配当金の受取額	340	405
利息の支払額	△1,172	△696
法人税等の支払額	△4,548	△3,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,292	19,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	489	—
固定資産の取得による支出	△30,442	△35,209
固定資産の売却による収入	11,379	1,279
投資有価証券の売却による収入	845	—
事業譲渡による支出	△2,074	—
事業譲渡による収入	—	111
その他	△280	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,083	△34,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,524	△812
長期借入れによる収入	—	3,333
長期借入金の返済による支出	△6,367	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	15,060	—
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,023	—
リース債務の返済による支出	△1,784	△931
非支配株主への配当金の支払額	—	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,408	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,300	△639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	317	△13,588
現金及び現金同等物の期首残高	51,676	51,993
現金及び現金同等物の期末残高	51,993	38,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	134,081	29.8%	123,631	32.0%	△7.8%
	海外	223,761	49.8	188,858	48.8	△15.6
カーエレクトロニクス		357,842	79.6	312,489	80.8	△12.7
	国内	47,789	10.6	39,083	10.1	△18.2
	海外	43,999	9.8	35,110	9.1	△20.2
その他		91,788	20.4	74,193	19.2	△19.2
	国内	181,870	40.4	162,714	42.1	△10.5
	海外	267,760	59.6	223,968	57.9	△16.4
連結売上高計		449,630	100.0	386,682	100.0	△14.0

2. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス」および「その他」の2つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカーの製造・販売、地図ソフトの制作・販売等を行っています。「その他」は、光ディスクドライブ関連製品、CATV関連機器、FA機器、電子部品、有機ELディスプレイの製造・販売、DJ機器(生産・販売受託)、ホームAV等を行っています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	357,842	91,788	449,630	—	449,630
セグメント間の内部 売上高または振替高	526	3,616	4,142	△4,142	—
計	358,368	95,404	453,772	△4,142	449,630
セグメント利益(△損失)	8,581	△144	8,437	△1,133	7,304
セグメント資産	89,693	27,178	116,871	181,141	298,012
その他の項目					
減価償却費	23,467	2,895	26,362	760	27,122
のれんの償却額	—	—	—	42	42
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	21,653	2,696	24,349	1,077	25,426

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△1,133百万円には、セグメント間取引消去237百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,370百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
- (2) セグメント資産の調整額181,141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,077百万円は、本社移転等に係る設備投資によるものです。

2. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	312,489	74,193	386,682	—	386,682
セグメント間の内部 売上高または振替高	348	3,059	3,407	△3,407	—
計	312,837	77,252	390,089	△3,407	386,682
セグメント利益(△損失)	6,051	△780	5,271	△1,104	4,167
セグメント資産	82,243	24,786	107,029	174,757	281,786
その他の項目					
減価償却費	21,642	2,745	24,387	551	24,938
のれんの償却額	—	—	—	42	42
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,954	2,608	21,562	390	21,952

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△1,104百万円には、セグメント間取引消去50百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,154百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
 - (2) セグメント資産の調整額174,757百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額390百万円は、共用設備および研究開発等に係る設備投資によるものです。
2. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、地図ソフトの報告セグメントを従来の「その他」から「カーエレクトロニクス」に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	233円32銭	224円72銭
1株当たり当期純利益(△損失)金額	1円99銭	△13円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円93銭	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(△損失)金額(百万円)	731	△5,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(△損失)金額(百万円)	731	△5,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,194	367,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△4	△15
(うち社債利息相当額(百万円))	(△4)	(△15)
普通株式増加数(千株)	9,373	32,894
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(9,373)	(32,894)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (額面総額15,000百万円)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,486	86,789
普通株式に係る純資産額(百万円)	85,675	82,516
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	4,811	4,273
普通株式の発行済株式数(千株)	372,223	372,223
普通株式の自己株式数(千株)	5,030	5,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	367,193	367,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。